

福岡市の家庭系可燃ごみ中のリサイクル可能紙類の推移と社会的要因

保健環境管理課 望月 啓介・岡本 拓郎・前田 茂行・馬場 伸一

平成 29 年度全国環境研協議会廃棄物資源循環学会年会併設研究発表会

福岡市では平成 23 年 12 月に第 4 次一般廃棄物処理基本計画である「新循環のまち・ふくおか」を策定し、発生抑制、再使用に重点を置いた市民の意識向上と行動促進のための啓発等を積極的に進めている。今回、家庭系可燃ごみ中の紙類に着目し、リサイクル可能紙類（新聞・段ボール・雑がみ）の排出量原単位と回収量原単位の比較及び社会情勢との関係について考察した。

リサイクル可能段ボールの排出量原単位は、平成 25～27 年度は平成 17 年度と比較して半分以上減少、回収量原単位は通年で安定して推移しており、リサイクルに関する意識が定着していることが示唆された。

リサイクル可能新聞の排出量・回収量原単位は共に減少傾向であるが、これは新聞発行部数の減少が影響していることが考えられる。また、発行部数・回収量原単位の減少率の違いより、地域集団回収等以外による回収が広まっていることが示唆された。

リサイクル可能雑がみの排出量・回収量原単位を比較すると、排出量原単位が実際の回収量原単位の約 5 倍にもものぼっている。これは雑がみの材質的な問題、大きさ・形が様々であること等により、リサイクル可能であるとの認識が未だ定着していないことが原因として考えられる。